

市場予測・将来展望シリーズ ～ Smart Community 編

2022年版 スマートコミュニティ市場の実態と将来展望

—カーボンゼロとスマートシティ ～ スマートコミュニティ/シティ市場予測・構成市場—

2022年5月20日刊行

B5判 200頁・CDタイプ

Sample

株式会社 日本エコノミックセンター

編集 スマートエネルギーグループ

Copyright Japan Economic Center Co., Ltd.

はじめに

2022年4月に環境省は、2030年までに「脱炭素」を目指す自治体などを国が運ぶ「脱炭素先行地域」について第1弾として19都道府県の26ヶ所が選ばれました。近年、世界中でスマートコミュニティに対する関心が高まっており、世界各国で多くの実証プロジェクトが進行中です。また、スマートコミュニティの調達基準や手続きの共通化を促進する国際標準化活動なども活発化しています。

アジアなどの新興国では、人口の都市集中や経済の急成長で都市のエネルギー需要が増大する一方、負荷を抑えつつ、エネルギー・交通・上下水道・ごみ処理などが効率的な社会インフラを備えた町づくりが課題となっています。

IT技術を使用して電力需給を制御し、電力をロスなく安定して供給するスマートグリッドの整備は日本企業が強みを発揮できる分野です。設備を担う重電メーカーから材料技術を武器に市場を狙う素材メーカーまで、新たな取組みが動き出しています。

送電網の中核を担うのは、重電メーカーが扱う高性能な変電設備や制御技術です。家庭やビルに設置するスマートメーター（次世代電力計）や、蓄電池、配電自動化システムなどの分野では、日本が強みの技術を生かして事業を拡大できる余地が大きくなります。

注目されるのは、究極のクリーンエネルギーとされる「水素」が創る新しいエネルギービジネスです。燃料電池車やエネファームといった製品がすでに我々の身近なものとなりつつある中、エネルギービジネスに新たな可能性が期待できます。エネルギーを取り巻くビジネスの環境は大きく動き出していきます。

本レポートの第Ⅰ章ではスマートシティ（コミュニティ）の世界及び国内市場推移予測、などを掲載しています。第Ⅱ章では、スマートハウスの世界／国内市場の推移予測、スマート家電の動向などを載せています。第Ⅲ章では、スマートシティのインフラというべきスマートグリッドの世界及び国内市場の推移予測や関連動向など述べています。第Ⅳ章では、スマートコミュニティの関連市場について、また第Ⅴ章では2015～19年度までの出荷金額推移予測、関連企業の動向などについて編集されています。

弊社は本年、創立51周年を向かえる調査会社です。本レポートは、弊社の編集スタッフにより調査・編纂されております。調査レポートは、印刷タイプの他にCDタイプなども用意しています。同シリーズは、新規参入を検討されている企業様を含めた事業計画の立案、予備調査、事業計画書の作成・展開など幅広く活用されています。

2022年5月 第1版
株式会社 日本エコノミックセンター 調査部
スマートエネルギーグループ

☆☆☆ 目 次 ☆☆☆

2022 スマートコミュニティ市場の実態と将来展望 ～ 将来展望シリーズ

第 I 章 スマートコミュニティの動向と展望

1. 世界スマートコミュニティの現状と動向	1
(1) スマートコミュニティ構想の概要	1
(2) 世界のスマートコミュニティ概要	2
① スマートコミュニティ世界市場推移・予測（～40年度）	3
② スマートコミュニティ世界市場（構成市場）推移・予測	4
③ スマートコミュニティ地域別市場推移・予測（拠点）	5
④ スマートコミュニティ地域別市場推移・予測（金額）	6
(3) 水ビジネスの動向と展望（世界・国内）	7
2. 国内スマートコミュニティの現状と動向	9
(1) 脱炭素先行地域全国選定（環境庁）	9
① 脱炭素先行地域全国選定（環境庁）	9
② スマートコミュニティ海外展開事業可能性調査	9
③ 海外エコシティプロジェクト協議会	10
④ スマートシティ開発（環境省）	10
⑤ 内閣府（まち・ひと・しごと創生）	11
⑥ 総務省（まち・ひと・しごと創生の実現）	11
⑦ 経済産業省	13
⑧ 厚生労働省	14
(2) 地方公共団体の取組みについて	15
① スマートコミュニティ国内市場推移・予測（～40年度）／構成比率	16
② スマートコミュニティ国内市場（構成市場）推移・予測	17
3. 国内スマートコミュニティへの展開	18
(1) スマートコミュニティへの構築	18
(2) 実証都市「Woven City」について	19
(3) Tsunashima サスティナブル・スマートタウン	20
(4) 次世代エネルギー社会システム実証事業	23
(5) スマート・エコパークについて	27
(6) エコアイランド宮古島について	29
(7) 大衡村 F グリッドについて	30
(8) 経済的な動議つけ（インセンティブ）	32
(9) 新しいビジネスへの可能性	32
(10) 実証試験を契機とした展開	33
(11) スマートグリッドとマイクログリッド	35

(12) スマートハウスとの関係	36
4. スマートグリッドの国際標準化の検討	37
(1) 国際標準化の検討経緯について	37
(2) 第一期国際標準化の検討について	38
(3) 第一期国際標準化検討の結果	39

第Ⅱ章 スマートハウス市場の動向と展望

1. スマートハウスの背景と定義	41
(1) スマートハウスの背景	41
(2) スマートハウスの定義	41
2. スマートハウスによる新ビジネス	42
(1) スマートハウスの機能を活用する事業	42
(2) スマートハウス内のシステム構成	43
(3) スマートハウスの参入企業と動向	44
① スマートハウス世界/国内市場推移予測/シェア	45
② スマートハウスメーカー販売戸数予測	46
③ 新設住宅着工戸数推移予測/戸建て住宅販売シェア	47
3. スマートハウス関連市場の動向と展望	48
(1) 住宅用太陽光発電の動向と展望	48
(住宅用太陽光発電国内市場推移・予測/構成比率)	49
(2) 家庭用蓄電池の動向と展望	50
① 家庭用リチウムイオン国内電池市場推移・予測/シェア	51
② 家庭用燃料電池国内市場推移・予測/シェア	52
(3) スマートメーターの動向と展望	53
① スマートメーター世界市場の概況	53
② スマートメーターの国内動向と展望	54
(4) スマートメーターに関する東京電力HDの動向	55
・スマートメーター世界/国内市場推移予測/シェア	57
(5) HEMS (Home Energy Management System) の動向と展望	58
・HEMS 世界/国内市場推移・予測/国内シェア	59
(6) 電動自動車関連機器の動向と展望	60
(V2H・V2H 関連/EV・PHV 用充電器 各 世界/国内市場推移予測)	61
(7) スマート家電機器の動向と展望	62
(8) エコキュートの動向と展望	63
・エコキュート国内市場推移・予測/国内シェア	64
(9) LED 照明器具の動向と展望	65
・LED 照明器具国内市場推移・予測/国内シェア	66
4. エネルギー自由化市場の動向と展望	67
(1) 電力小売自由化と発電事業	67

①新電力販売電力量推移・予測（グラフ）	68
②新電力（電力）販売電力量シェア（グラフ）	69
③新電力販売量・販売額推移／予測（グラフ）	70
(3) ガス小売自由化とガス事業	71
①都市ガス販売量推移表（グラフ）	73
②都市ガス顧客数シェア（用途別・地域別）	74

第三章 スマートグリッド市場の動向と展望

1. 送電・配電の概要と技術動向	75
(1)送電システムの概要と技術	75
(2)配電システムの概要と技術	76
2. スマートグリッドの現状と動向	77
(1)スマートグリッドの定義と市場	77
・スマートグリッド世界/国内市場推移・予測	78
(2)スマートグリッドの目的と方法	79
(3)スマートグリッド構成市場の分類	81
2. スマートグリッド国内市場の動向と展望	83
(1)スマートグリッド国内市場の業界構造	83
(2)スマートグリッド国内構成市場の概要	84
・スマートグリッド国内構成市場推移・予測／構成推移	85
(3)スマートグリッド国内構成市場別推移・予測	86
①スマートメーター国内市場推移・予測／予測シェア	86
②電力効率・制御機器国内市場推移・予測／予測シェア	87
③超伝導ケーブル国内市場推移・予測／予測シェア	88
④インバータ関連国内市場推移・予測／予測シェア	89
⑤蓄電システム（系統用蓄電池）国内市場推移・予測／予測シェア	90
⑥電圧調整器関連国内市場推移・予測／予測シェア	91
3. スマートグリッド海外市場の動向と展望	92
(1)海外のスマートグリッド概要と動向	92
(2)北米のスマートグリッド動向と展望	93
(3)欧州のスマートグリッド動向と展望	94
(4)中国のスマートグリッド動向と展望	95
(5)インドのスマートグリッド動向と展望	95
(6)韓国のスマートグリッド動向と展望	96
(7)オーストラリアのスマートグリッド動向と展望	97
(8)インドネシアのスマートグリッド動向と展望	97
(9)スマートグリッド海外構成市場の概要	98
・スマートグリッド世界構成市場推移予測／構成比率	99
(10)スマートグリッド世界構成市場別推移・予測	100

①スマートメーター世界市場推移・予測	100
②電力効率・制御機器世界市場推移予測	100
③超伝導ケーブル世界市場推移・予測	101
④インバータ関連世界市場推移・予測	101
⑤蓄電システム（系統用蓄電池）世界市場推移・予測	102
⑥電圧調整器関連世界市場推移・予測	102
4. スマートグリッド各国の技術概要	103
(1) スマートグリッド技術概要	103
(2) 各国のスマートグリッド技術概要	104
（欧州 / 米国 / 中国 / インド / 国内スマートグリッド概要）	

第IV章 スマートコミュニティ関連市場の動向と展望

1. 発電システムの概要と技術動向	107
(1) 発電の原理について	107
(2) 水力発電について	108
(3) 火力発電について	110
(4) 原子力発電について	112
(5) 新エネルギーについて	114
(6) 新エネルギー導入量推移表（経済産業省）	115
(7) 水素発電所について	116
2. マイクログリッドの動向と展望	117
(1) マイクログリッドの概要と定義	117
(2) マイクログリッドの導入例（国内）	119
(3) マイクログリッドの導入例（海外）	120
(4) マイクログリッドとしての展望	121
3. 固定価格買い取り制度と新エネルギー	122
(1) 固定価格買い取り制度の背景	122
(2) 固定価格買い取り価格の決定	123
(3) 国内における状況について	125
4. 新エネルギー市場の動向と展望	126
(1) 太陽光発電の動向と市場概況	126
・ 太陽光発電世界市場推移予測 / 地域別導入比率	127
(2) 風力発電の動向と市場概況	128
・ 風力発電世界市場推移予測 / 地域別導入比率	129
(3) 燃料電池の動向と市場概況	130
・ 燃料電池世界市場推移・予測 / 地域別構成比率	131
5. バイオマス発電の動向と展望	132
(1) バイオマス発電の概況と背景	132
(2) 関連省庁の動向について	133

(3) 関連企業・メーカーの動向	133
(IHI(株) / イーレックス(株) / 出光興産(株) / エア・ウォーター(株) / (株)エフロン / 王子 HD(株) / 大阪ガス(株) 関西電力(株) / JFE エンジニアリング(株) / (株)ZE エナジー / 住友林業(株) / (株)タクマ / 中部電力(株) / 東京電力 HD(株) / (株)東芝 / ナカバヤシ(株) / 三菱ケミカル(株))	
6. 地熱発電の動向と展望	136
(1) 地熱発電の概況と動向	136
(2) 地熱発電の現状について	137
(3) 地熱発電企業・メーカーの動向	138
(出光興産(株) / JFE エンジニアリング(株) / (株)東芝 / 富士電機(株) / 丸 紅(株) / 三菱商事(株))	
(4) LNG (液化天然ガス) の概要と動向	139
7. 水力発電市場の動向と展望	140
(1) 水力発電の概況と動向	140
(2) 国内外の水力発電の動向	141
(3) 水力発電関連企業・メーカーの動向	142
(王子 HD(株) / 川崎重工業(株) / 四国電力(株) / 東京電力 HD(株) / 丸紅(株))	
8. 蓄電システム市場の動向と展望	143
(1) 系統用蓄電システムの動向と展望	143
(2) 新エネルギーと蓄電システム	144
(3) リチウムイオン電池の課題と今後	145
(4) 大型ニッケル水素電池の動向と展望	146
(5) レドックスフロー電池の動向と展望	147
(6) NAS (ナトリウム硫黄) 電池の動向と展望	148
・蓄電システム別市場推移・予測	149
9. 電動自動車市場の動向と展望	150
(1) 電動自動車の市場概況と動向	151
① 電動自動車世界市場推移・予測 / シェア	152
② 電動自動車市場地域別市場推移・予測	152
10. 海洋エネルギー発電の動向と展望	153
(1) 海洋エネルギー発電の動向	153
(2) 日本の海洋エネルギー発電	154

第V章 スマートコミュニティ関連企業の動向と展望 (2020~24年度)

1. スマートコミュニティ関連企業の動向と展望	155
(1) 大阪ガス株式会社	155
(2) 大崎電気工業株式会社	157
(3) 京セラ株式会社	159
(4) 株式会社 GS ユアサ	160
(5) 清水建設株式会社	161
(6) 住友電気工業株式会社	162

(7) 大和ハウス工業株式会社	164
(8) TDK株式会社	165
(9) 東京ガス株式会社	167
(10) 東京電力ホールディングス株式会社	169
(11) 株式会社東光高岳	171
(12) 株式会社東芝	172
(13) トヨタ自動車株式会社	175
(14) ニチコン株式会社	176
(15) 日産自動車株式会社	179
(16) 日本ガイシ株式会社	180
(17) 日本電気株式会社	181
(18) 日本ユニシス株式会社	183
(19) パナソニック株式会社	185
(20) パナソニックホームズ株式会社	187
(21) 株式会社日立製作所	188
(22) 富士通株式会社	190
(23) 富士電機株式会社	191
(24) 古河電気工業株式会社	193
(25) 本田技研工業株式会社	195
(26) 三菱電機株式会社	196
(27) 株式会社明電舎	198
2. スマートコミュニティ関連企業の動向と戦略（表）	200

主な関連企業索引

住友電気工業株式会社	162
東京電力HD株式会社	169
トヨタ自動車株式会社	175
日産自動車株式会社	179
パナソニック株式会社	185
株式会社日立製作所	188
富士通株式会社	190
富士電機株式会社	191
古河電気工業株式会社	193
本田技研工業株式会社	195
三菱電機株式会社	196
株式会社明電舎	198

第 I 章 スマートコミュニティの動向と展望（サンプル）

1. 世界スマートコミュニティの現状と動向

(1) スマートコミュニティ構想の概要

スマートグリッドの包括するものとして、都市全体をインテリジェント化する「スマートコミュニティ」の構想が注目を浴びている。社会インフラ全体を都市単位で捕らえて、電力だけでなく、水や廃棄物の処理、交通監視なども対象として、利便性や低炭素化、投資対効果などを総合的に推進していくのが目的である。スマート（賢い）な街づくりに向けて、都市の神経網を担う情報通信技術を巡る競争も活発化している。

スマートコミュニティ構想としては、産業界のみならず、国家を上げた取り組みとして展開されている。「スマータープラネット（地球）」を表明した米 IBM は、同構想を積極的に推進して、全世界でも約 150 件のプロジェクトを獲得しているという。例としては、ブラジルのリオデジネイロ、米のワシントン DC、シンガポールの 3 都市（シティ）である。そのうちリオデジネイロは 2014 年にワールドカップや 16 年のオリンピックを開催したが、洪水の被害など問題点もあった。そのため、洪水などの危機より脱出し、エネルギーなども統合したプロジェクトに発展させている。シンガポールは世界で最も優れた都市を目指し、ワシントン DC は老朽化している社会インフラの整備が目的であるとする。

スマートコミュニティ（シティ）の段階として考えられているのは、第一ステップで部門ごとに抱える課題への取り組みである。第二ステップは、交通や安全などのインフラデータを統合や分析して、複数の部門で共有する。第三ステップは、各部門でデータを共有しながら有効活用していく、いわば最適化である。第三ステップまでは、10 年掛かることもあるが、現状では第一から第二ステップへ移行している都市が多いとされる。

このように米 IBM は、企業や官庁（エンタープライズ）分野で営んできた方法を、企業よりコミュニティ（都市）単位に広げたものである。10 年以上の長期的な展望でビジネスを展開している。

スマートコミュニティまでのステップ

ステップ（段階）	内 容	備 考
第一段階	部門ごとに抱えている課題の取り組み	
第二段階	情報（データ）を複数の部門で共有	共有化
第三段階	情報を分析し各部門間で共有する	最適化

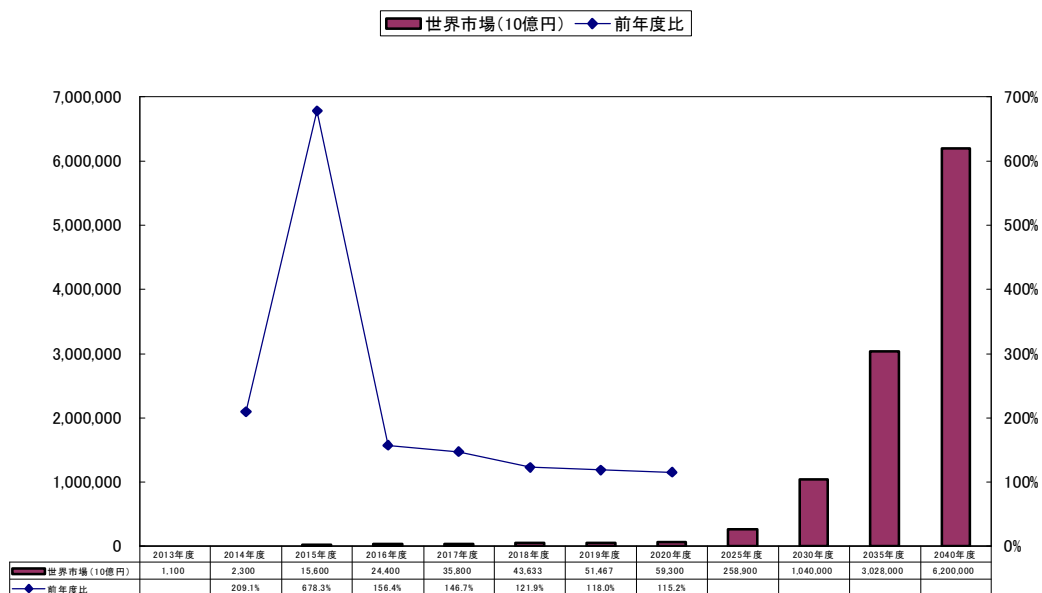
※ 一般的なステップ（段階）

日本においても、インフラに輸出が話題になっているが、国内インフラの安全の確保なども合わせて取り組まないとならない。東日本大震災による原発の被災や電力不足、さらに 60～70 年代に建設された高速道路や橋梁などの社会インフラが破壊、損傷された。その他にもインフラ自体が古くなり、保全や修繕などの時期を迎えている。例えば、水道管の破損や橋梁の腐食など、公共施設でもコンクリートなどの落下が目立っている。このような老朽化に対して、「インフラクライシス」（機能低下）が危惧されている。

そのため、例えばセンサーを活用して異常検知や災害被害などを早期に把握することである。保全作業も効率化され、劣化している社会インフラに重ねることで、サービス水準の劣化を防いで、設備の寿命も延ばせる。

①スマートコミュニティ世界市場推移・予測（数値はサンプル用）

スマートコミュニティ世界市場推移・予測（金額）



※ インフラ+発電・蓄電設備+新エネルギー+環境対応車の合計値

①スマートコミュニティ市場構成比率

※ サンプルのため、以下の棒グラフを省略

※ 以上、日本エコノミックセンター作成

第Ⅱ章 スマートハウス市場の動向と展望（サンプル）

1. スマートハウスの背景と定義

(1) スマートハウスの背景

2012年11月に閣議決定の「グリーン政策大綱」では、20年にすべての新築住宅のエネルギー消費量を実質ゼロに、30年に自動で家庭の電気を節電するシステムを全世界に普及させ、30年時点でのエネルギー消費量を10年比で2割抑えることを目指している。

この目標を達成するためには、需要側のエネルギー利用形態を変化させることなく実現することは困難であり、技術革新製品の市場浸透のみに頼るのではなく、需要側の意識改革による全体エネルギー利用量の削減（正味の省エネルギー）が欠かせない。しかし、需要家は、自分の行動と使用する機器が供給者に対して（さらには社会システム全体に）どう影響を及ぼすかを知るすべは現在ほとんどない。需要家や政策実行者がエネルギー情報を見ることができ、それを基に行動を可能にする参加型の仕組みによって、社会全体に必要なエネルギー量が最適化されることが期待される。

そして、スマートグリッドによる変化で、生活者とエネルギー事業者が双方向のネットワークで繋がるようになる。

- ・新たなライフライン「情報とエネルギーの双方向ネットワーク」により、生活者に情報が入り込み、生活者に情報が入り込み、生活者に情報が入り込み、生活者がより賢くなることで、新たなライフスタイル・新たなサービスが創出される。
- ・新サービスを可能にする情報へのアクセスのオープン性の確保と情報保護を両立させるようなルールやシステムの確立が必要である。

○現 状「インフラ事業者が需要に合わせて供給調整」



○将 来「情報系インフラ※ があらゆるものを結びつけ、より快適で豊かな社会」

※ 高信頼性が求められる（プラットフォーム）

(2) スマートハウスの定義

本書でのスマートハウスとは、創エネ機器（太陽光発電器、燃料電池）、蓄エネ機器（定置用蓄電池、電気自動車を含む）等を賢く需要マネジメントする機器とそれをつなぐシステム基盤である。

このシステムは、住宅内の「情報」を家庭でコントロール下で地域・社会と共有し、多様なサービスを創出する仕組みである。

- ・このシステムは、それらの情報を基にエネルギー等の需要・供給情報を活用して、賢くエネルギーが使用・制御される仕組みである。

「ICT（情報通信技術）によって太陽光発電や蓄電池などを含めた家庭エネルギーの最適化やネットワークで繋がれた複数の家電の消費電力をコントロール可能な住宅である」

第三章 スマートグリッド市場の動向と展望（サンプル）

1. 送電システムの概要と技術動向

(1) 送電システムの概要と技術

送電とは、電気を送ること、また発電所で発電した電力を配電網に供給するため、送電網システムの構築とその運用を行うこと（電気事業における送電）、電線路の一部を形成する。

① 送電システムの概要

送電とは、ある長さの電線（伝導体）の両端に電圧差を発生させて電流を流す（通電）のことであり、電力を供給することである。家屋内のコンセントから電気器具の間の配線や鉄道・工場・病院などでの自家発電機からの配電もこの原理であるが、特に長距離の場合を送電と呼ぶ。

19世紀半ばの電気事業初期には、発電所は需要の多い都市部に建設され直流や交流の電力が消費者に販売されていた。後に大規模水力発電や交流電流の長距離送電の技術が確立し、大規模な送電網が張り巡らされていた。電力の供給元である一般電気事業者（電力会社）の発電所は多くの場合、電力消費者から離れた場所に設置されている。特に大規模水力発電所はその適所が山間部であり消費者の多い平野部とは距離があり、また原子力発電所は水力発電所のような地形的制約は無く人口密集地への設置も可能ではあるが、リスク回避の為に人工密集地から離れた所に設置される。長距離の送電では電線の抵抗による送電ロス（ジュール熱）が発生するため、より高電圧で低電流に変換して送電ロスを低減させている。発電所内の変電所では、27.5万から50万ボルトの超高電圧へ変電（昇圧）され、送電されるが、電力最終消費者への送電網の途中に変電所がいくつかあり、そこでは段階的に電圧が下げられ（降圧）、日本の一般家庭向けには100ボルト（V）まで変圧される。

② 送電経路内の施設と設備

・ 発電所

発電所の出力は数千から2万ボルトの電圧であり、発電所または隣接した変電所で27.5万から50万ボルトの超高電圧へ変電（昇圧）され送り出される。

・ 超高電圧変電所

超高電圧変電所は変電所から最初の変電所で、より電力消費者に近くに立地し、15.4万ボルトへ変電され一次変電所へ送電される。

・ 一次変電所

一次変電所では一部は15.4万ボルトのまま大工場や鉄道へ電力供給され、残りは6.6万ボルトへと変電され中間変電所へ送電される。

・ 中間変電所

中間変電所では6.6万ボルトから2.2万ボルトへ変電され、一部は工場へ供給され、残りは柱上変圧器と送り出される。

・ 柱上変電所

柱上変圧器では、100V、200Vへ変電され家庭や小規模事業所などへ供給される。

第IV章 スマートコミュニティ関連市場の動向と展望（サンプル）

1. 発電システムの概要と技術動向

(1) 発電の原理について

発電には色々の歩法があつて、それぞれの長所・短所も様々である。日本では主に「水力発電」「火力発電」「原子力発電」をそれぞれ長所と短所を上手に組み合わせた方法で電気を供給している。なお、原子力発電は川内原発を残して停止している状況である。

日本のエネルギー自給率はわずか4%。この脆弱なエネルギー構造のもと、国内の電気事業は伸び続ける需要や、昼夜間における需要格差の拡大といった多くの課題に対応しながら営まれている。

こうした背景の中で、これから将来にわたって安定して経済的に電気を届けるためには、ひとつの電源に頼るのではなく、水力、火力、原子力などの発電方式の特性を生かして、バランス良く組み合わせていくことが重要である。

これが電源のベストミックスである。資源小国・日本において電気を安定して届けるための方法である。また近年、太陽光発電や風力発電など、新エネルギーと呼ばれる発電方法が注目され、実用化されつつある。

①水力発電

再生可能な国産エネルギーで、クリーンな発電方式でベース供給力として活用されている。その半面、開発には大規模な環境の改善の必要があるなどのデメリットがある。

②火力発電

時々刻々変化する電力需要に合わせてベース供給力からミドル供給力、ピーク供給力として活用している。その反面、石油、石炭、LNGなどの化石燃料が必要な発電方式のため、エネルギー資源の価格変動の影響を受けるほか、資源枯渇、CO₂の排出の問題もある。

③原子力発電

燃料単価が安く広く世界に分布しているウラン資源を利用しており、また、CO₂の排出が少ない発電方式のため、ベース供給力として活用されていた。その反面、厳重な放射線管理や、放射線廃棄物の適切な処理、処分が必要となる。なお東日本大震災後、すべての原子力発電所は停止している状況で、新規規制基準への適合を確認した原子炉もある。

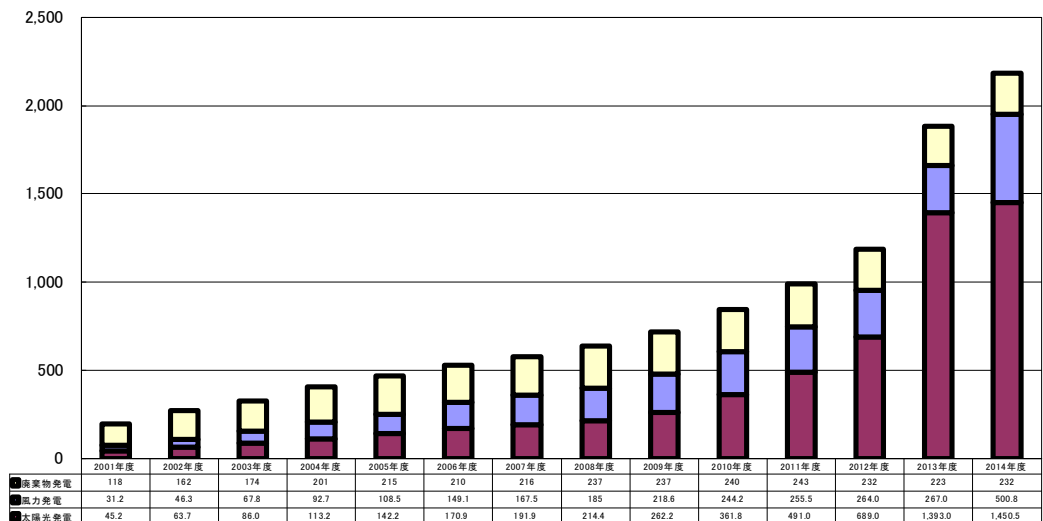
④新エネルギー等

自然エネルギーを利用しているため、資源の枯渇がないこと、地球温暖化の主因とされるCO₂の排出量が少ないなどのメリットがある。その反面、自然状況に左右され安定供給が難しい、発電コストが高い、設置できる地点も限られる場合もあるなどの課題も残っている。新エネルギーとは、太陽光、風力、地熱（バイナリー発電）、中水力（1,000kW以下）、バイオマスなど自然環境から得られ、再生可能エネルギーのうち、その普及のために支援を必要とするものである。

①新エネルギー導入量推移表（数値はサンプル用）

新エネルギー導入量 単位：万kW

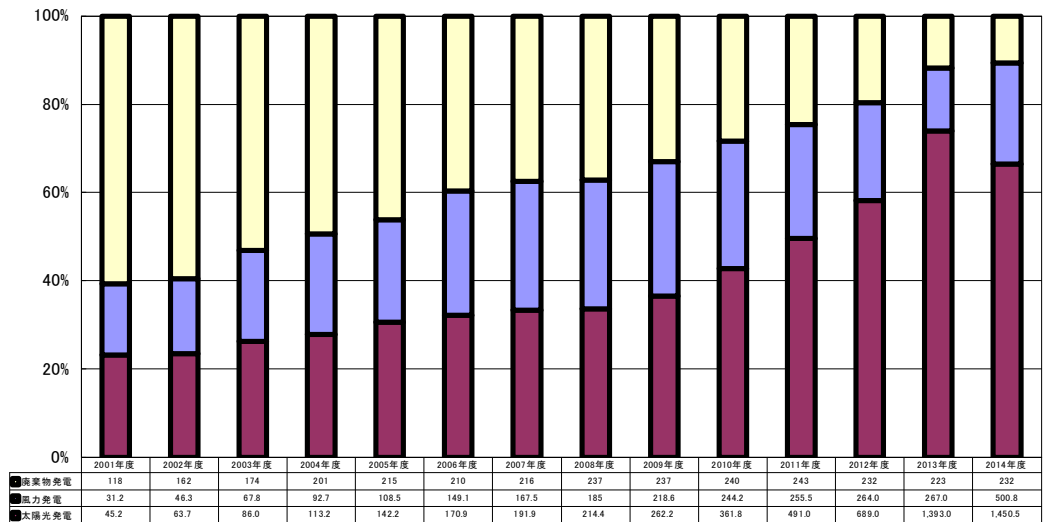
■太陽光発電 ■風力発電 ■廃棄物発電



※ 廃棄物発電にはバイオマス発電も含む

新エネルギー導入量 単位：万kW

■太陽光発電 ■風力発電 ■廃棄物発電



※以上、日本エコノミックセンター作成

第V章 スマートコミュニティ関連企業の動向と展望（サンプル）

〇〇〇〇 株式会社	
本社	〒 Tel:
東京支社	〒 Tel:
会社概要	
売上構成	
関連製品	
担当/販売	
関連動向	

《関連製品出荷金額》

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
総売上高	-	-	-	-	-
前年度比	- %	- %	- %	- %	- %
出荷金額	-	-	-	-	-
前年度比	- %	- %	- %	- %	- %

※ 日本エコノミックセンター予測

《製品別出荷金額》

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
メーター	-	-	-	-	-
前年度比	- %	- %	- %	- %	- %
電力制御	-	-	-	-	-
前年度比	- %	- %	- %	- %	- %
ケーブル	-	-	-	-	-
前年度比	- %	- %	- %	- %	- %
インバータ	-	-	-	-	-
前年度比	- %	- %	- %	- %	- %
電圧調整	-	-	-	-	-
前年度比	- %	- %	- %	- %	- %

※ 日本エコノミックセンター予測

2022 年 スマートコミュニティ市場の実態と将来展望

発行: 2022年5月20日 第1版
定価: 77,000円(税込)
発行人: 石澤 宜之
編集: 株式会社 日本エコノミックセンター
発行所: 〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町1-11-5 3F
株式会社 日本エコノミックセンター
JAPAN ECONOMIC CENTER CO., LTD.
TEL :03-3808-0611(代)
FAX:03-3808-0617(代)
URL:<https://www.j-economic.co.jp>
E-mail:info@j-economic.co.jp

- 《禁無断コピー・転載》 乱丁、落丁の場合はお取り替え致します。

Copyright (C) 2022 Japan Economic Center, Co., LTD.

Printed in Japan 2022

△▼△▼ 主要調査レポートご案内 ▼▲▼▲

～ 市場予測・将来展望シリーズ - アフターコロナ社会と共に歩んでいきます ～ 好評発売中！

※ 価格は、すべて税込です。

2022 スマートコミュニティ市場の実態と将来展望 ～ カーボンゼロ/スマートシティ&タウン市場/予測	B5判・CD-ROM 200頁 ¥77,000～¥121,000 2022年5月刊
2022 スマートモビリティ市場の実態と将来展望 ～ カーボンゼロ/モビリティ市場・蓄電池・充電器	B5判・CD-ROM 230頁 ¥77,000～¥121,000 2022年4月刊
2022 スマートハウス市場の実態と将来展望 ～ カーボンゼロ/スマートハウス市場実態予測・機器	B5判・CD-ROM 200頁 ¥77,000～¥121,000 2022年3月刊
2022 二次電池市場・技術の実態と将来展望 ～ カーボンゼロ/次世代電池・二次電池市場予測	B5判・CD-ROM 210頁 ¥77,000～¥121,000 2022年2月刊
2022 太陽光発電市場・技術の実態と将来展望 ～ カーボンゼロ/太陽光発電市場実態予測・部材	B5判・CD-ROM 200頁 ¥77,000～¥121,000 2022年1月刊
2022 スマートデバイス市場の実態と将来展望 ～ 脱炭素社会/半導体・蓄電池・電子部品市場編	B5判・CD-ROM 220頁 ¥77,000～¥121,000 2021年12月刊
2022 燃料電池市場・技術の実態と将来展望 ～ 脱炭素社会/燃料電池市場予測・関連部材・応用	B5判・CD-ROM 210頁 ¥77,000～¥121,000 2021年11月刊
2022 コンデンサ市場・部材の実態と将来展望 ～ 脱炭素社会/コンデンサ市場実態予測・応用製品	B5判・CD-ROM 220頁 ¥77,000～¥121,000 2021年10月刊
2021 スマートグリッド市場の実態と将来展望 ～ 脱炭素社会/スマートグリッド市場実態/予測	B5判・CD-ROM 210頁 ¥77,000～¥121,000 2021年9月刊
2021 スマートエネルギー市場の実態と将来展望 ～ 脱炭素社会/太陽光・風力・燃料電池・バイオマス	B5判・CD-ROM 230頁 ¥77,000～¥121,000 2021年7月刊
2021 電子部品・デバイス市場の実態と将来展望 ～ 脱炭素社会/コンデンサ・EMC対策・半導体編	B5判・CD-ROM 230頁 ¥77,000～¥121,000 2021年6月刊
2021 蓄電池・蓄電部品市場の実態と将来展望 ～ 脱炭素社会/蓄電デバイス(蓄電池・キャパシタ)	B5判・CD-ROM 200頁 ¥77,000～¥121,000 2021年4月刊
2021 モビリティ市場・技術の実態と将来展望 ～ 脱炭素社会/環境対応車市場・蓄電池・充電器	B5判・CD-ROM 230頁 ¥77,000～¥121,000 2021年3月刊

各調査レポートのお問い合わせ・お申し込みは

創業 55 周年 (Since 1966)

事業構想・企画・調査全般・出版

株式会社 日本エコノミックセンター

〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町1丁目11番5号 日本橋吉泉ビル 3F

Tel: 03-3808-0611 / Fax: 03-3808-0617

www.j-economic.co.jp / info@j-economic.co.jp

2022 スマートコミュニティ市場の実態と将来展望（第一版）

～ スマートコミュニティ/シティ市場予測・構成市場 ～

レポート購入申込書

申込日： 2022 年 月 日

※ 以下の定価はすべて税込価格です。

購入される商品の口にチェックして下さい

- B5 判+CD タイプ(PDF ファイル) 定価:99,000 円
- プレミアム CD(PDF+Excel ファイル) 定価:99,000 円
- B5 判 200 頁 定価:77,000 円
- CD タイプ 定価:77,000 円
- B5 判+プレミアム CD 定価:121,000 円

※ 上記以外に、A4 判、メールタイプ などニーズに対応した商品を提供しております

— お問い合わせ、お申し込みは、Tel (0120-300-491) / Fax (03-6700-1840) まで

御 社 名		TEL :
所 在 地	〒	FAX :
部 署 名		御名前
御 役 職		
通 信 欄		Mail

※ ご請求書は、資料発送時に同封致します。ご記入頂きました個人情報は、新刊案内（メール含む）のご案内をさせて頂く場合がございます。お客様の個人情報を第三者に提供する事はございません。ご注文は弊社 HP から注文できます。

〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町 1-11-5 日本橋吉泉ビル 3F

株式会社 日本エコノミックセンター 東京本社